

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月15日

上 場 会 社 名 日本航空株式会社

上場取引所 東 大 名 各 市 場 第 1 部

コード番号 9201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 資金部長

東京都

氏 名 西松 遙

TEL (03) 5460 - 3123

米国会計基準採用の有無

無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	871,259	(0.3)	38,956	(44.8)	23,874	(57.2)
12年 9月中間期	874,054	(-)	70,516	(-)	55,758	(-)
13年 3月期	1,703,773		78,639		53,311	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	16,397	(61.3)	9	20	9	19
12年 9月中間期	42,386	(-)	23	83	23	79
13年 3月期	41,021		23	6	23	2

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 851百万円 12年 9月中間期 117百万円 13年 3月期 258百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期1,782,918,587株 12年 9月中間期1,778,853,883株 13年 3月期1,779,192,855株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	1,771,035		277,531		15.7		155	66
12年 9月中間期	1,902,111		259,758		13.7		146	3
13年 3月期	1,801,855		267,654		14.9		150	12

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期1,782,922,655株 12年 9月中間期1,778,853,906株 13年 3月期1,782,915,444株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	56,883		31,659		51,043		97,025	
12年 9月中間期	76,164		33,247		65,132		167,407	
13年 3月期	129,098		19,409		179,012		121,972	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数153社 持分法適用非連結子会社数0社 持分法適用関連会社数23社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)10社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	1,600,000		50,000		40,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円44銭

関係会社の状況

(単位 百万円)

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸付金)	営業上の取引	設備の賃貸借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
(連結子会社)				%	%	%	人	人				
日本アジア航空株式会社	東京都品川区	4,310	航空運送事業	90.5	-	90.5	2	-	なし	連 帯 運 送 整備業務受託 地上業務受託 一般管理業務受託	航空機 賃貸借	なし
日本トランスオシャン航空株式会社	沖縄県那覇市	4,537	航空運送事業	51.0	0.1	51.1	2	4	"	連 帯 運 送 整備業務受託 地上業務受託 運航業務及びそれに 伴う整備業務の管理 の委託 販売業務受託	"	"
株式会社 ジャルウェイズ	東京都品川区	3,000	航空運送事業	100.0	-	100.0	2	4	"	整備業務受託 地上業務受託 運航訓練業務受託 販売業務受託 一般管理業務受託	"	"
株式会社 ジャル エクスプレス	東京都品川区	5,800	航空運送事業	100.0	-	100.0	1	6	"	連 帯 運 送 整備業務受託 地上業務受託 運航訓練業務受託 運航業務及びそれに 伴う整備業務の管理 の委託 販売業務受託 一般管理業務受託	航空機 賃貸借 事務所賃	"
株式会社ジェイエア	広島県広島市	200	航空運送事業	100.0	-	100.0	1	4	"	連帯運送 地上業務受託 販売業務受託	なし	"
空港グランドサービス株式会社	東京都大田区	474	空港内地上業務	98.0	0.6	98.6	2	3	"	地上業務委託	事務所賃	"
株式会社 ティエフケー	千葉県成田市	497	航空機内食の調製及び搭載	50.7	-	50.7	3	3	"	航空機内食の購入	なし	"
株式会社 日航エアポート エンジニアリング	東京都大田区	315	特殊車両・整備用 器材の整備	63.8	3.7	67.5	1	-	"	整備業務委託	事務所賃	"
株式会社 エイエイエス ケータリング	大阪府泉南市	3,330	航空機内食の調製 及び搭載	50.9	5.0	55.9	1	3	"	航空機内食の購入	なし	"
株式会社 エージービー	東京都大田区	1,975	航空機用動力の 供給、施設の 維持管理	63.1	-	63.1	1	1	"	航空機用動力の 受入れ	"	"
日航関西エア・サービス株式会社	大阪府泉南市	123	輸入貨物上屋事業	54.3	-	54.3	1	3	"	輸入貨物の保管	上 屋 賃 賃	"
ジャルスカイサ - ビス株式会社	千葉県成田市	100	航空旅客・ 手荷物取扱業	56.8	42.2	99.0	-	4	"	航空旅客取扱 業務委託	事務所賃	"
株式会社 エイビ - シ - スカイパトナ - ズ	東京都中央区	100	航空手荷物 取扱業他	51.0	-	51.0	-	1	"	航空手荷物 取扱業務委託	なし	"
株式会社 ジェイエフティ	東京都品川区	25	航空燃油業	100.0	-	100.0	1	3	"	航空燃油購入	"	"
名古屋国際サ - ビス株式会社	愛知県西春日井郡	30	航空旅客・ 手荷物取扱業	51.0	-	51.0	1	3	"	航空旅客取扱 業務委託	"	"
株式会社 ジャルプラザ	東京都千代田区	50	旅行業、 物品販売業	57.0	43.0	100.0	-	5	"	カウンタ - 業務委託	事務所賃	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸 付 金)	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
INTERNATIONAL IN-FLIGHT CATERING CO., LTD.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 2,208	航空機内食の調製 及び搭載	56.7	-	56.7	1	2	"	航空機内食の購入	な し	"
日航貨物タ - ミナル 株式会社	千葉県 成田市	50	航空貨物取扱業	41.0	39.0	80.0	1	2	"	地上業務委託	事務所 賃 貸	"
株式会社 ジャル ウィング	大阪府 泉南郡	50	航空旅客・ 手荷物取扱業	80.0	20.0	100.0	-	5	"	航空旅客取扱 業務委託	な し	"
INTERNATIONAL CATERING LTD.	イギリス スロ - 市	千英ポンド 4,023	航空機内食の調製 及び搭載	100.0	-	100.0	-	2	"	航空機内食の購入	"	"
沖縄エアポートサービス 株式会社	沖縄県 那覇市	33	空港内地上業務	62.4	21.1	83.5	-	1	"	地上業務委託	"	"
ジャル九州サ - ビス 株式会社	福岡県 福岡市	30	航空旅客・ 手荷物取扱業	51.0	-	51.0	-	3	"	航空旅客取扱 業務委託	"	"
株式会社 ジャル航空機整備成田	千葉県 成田市	40	航空機の 機体整備事業	70.0	30.0	100.0	-	5	"	整備業務委託	事務所 賃 貸	"
株式会社 ジャル航空機整備東京	東京都 大田区	18	航空機の 機体整備事業	66.7	16.6	83.3	-	2	"	整備業務委託	"	"
沖縄ケ - タリング サ - ビス株式会社	沖縄県 那覇市	25	航空機内食の調製 及び搭載	40.0	20.0	60.0	-	3	"	航空機内食の購入	な し	"
NIKKO INFLIGHT CATERING CO., LTD.	アメリカ ロサンゼルス市	千米ドル 2,400	航空機内食の調製 及び搭載	83.3	16.7	100.0	-	2	"	航空機内食の購入	"	"
日航整備サ - ビス 株式会社	東京都 大田区	10	整備用工具・ 航空機部品の 受払い・管理	70.0	30.0	100.0	-	1	"	整備用工具・ 航空機部品の 管理委託	事務所 賃 貸	"
株式会社 ジャルコス	東京都 品川区	20	航空旅客 予約取扱業	100.0	-	100.0	-	3	"	航空旅客予約 取扱業務委託	"	"
北海道航空旅客 サ - ビス株式会社	北海道 千歳市	30	航空旅客・ 手荷物取扱業	55.0	-	55.0	-	4	"	航空旅客取扱 業務委託	な し	"
株式会社 ジャルアビテック	千葉県 香取郡	55	航空機用 電装部品及び 機体部品の整備	85.5	7.2	92.7	-	4	"	機体部品の 整備委託	事務所 賃 貸	"
株式会社 ジャルスカイ大阪	大阪府 豊中市	30	航空旅客・ 手荷物取扱業	51.0	-	51.0	-	3	"	航空旅客取扱 業務委託	な し	"
株式会社サ - ビス クリエイション	沖縄県 那覇市	30	航空旅客・ 手荷物取扱業	51.0	44.0	95.0	-	4	"	航空旅客取扱 業務委託	"	"
株式会社 ジャルプラス	大阪府 大阪市	50	航空旅客 予約・発券業務	100.0	-	100.0	-	3	"	航空旅客予約・ 発券業務委託	"	"
日航エンジン テクノロジー - 株式会社	千葉県 成田市	350	航空機用エンジン 部品の整備	100.0	-	100.0	-	2	"	エンジン部品の 整備委託	事務所 賃 貸	"
株式会社 ジャルウェイブ	千葉県 成田市	30	航空機運航関係 業務	100.0	-	100.0	-	3	"	航務業務委託	"	"
株式会社ケーピーケー	東京都 大田区	20	防災システム・ 環境保全システム の工事及び 維持管理業務	81.3	-	81.3	-	2	"	消防設備保守点検 ・工場排水処理 装置の運用管理 業務委託	"	"
JUPITER AIR LIMITED	ホンコン	千香港ドル 1,000	航空貨物取扱業	51.0	29.0	80.0	-	4	"	航空貨物販売 業務委託 航空貨物取扱 業務委託	な し	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸 付 金)	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
JAL PASSENGER SERVICES AMERICA, INC.	アメリカ ワシントン市	千米ドル 205	航空旅客取扱業	100.0	-	100.0	-	2	"	航空旅客取扱 業務委託	"	"
株式会社 ジャルスカイ函館	北海道 函館市	50	航空旅客取扱業	51.0	21.0	72.0	-	4	"	航空旅客取扱 業務委託	"	"
JAL HAWAII, INCORPORATED	アメリカ ホノルル市	千米ドル 100	航空旅客・ 貨物取扱業	100.0	-	100.0	-	4	"	航空旅客・貨物取扱 業務委託	"	"
広島ケ・タリング 株式会社	広島県 豊田郡	100	航空機内食の調製 及び搭載	40.0	40.0	80.0	-	4	"	航空機内食の購入	"	"
株式会社 アビックス長崎	長崎県 長崎市	15	航空旅客取扱業	100.0	-	100.0	-	4	"	航空旅客取扱 業務委託	"	"
沖縄給油施設株式会社	沖縄県 那覇市	100	航空機用燃料の 給油施設の 保有・賃貸	40.0	20.0	60.0	-	1	"	燃料施設の利用	"	"
福島国際サービス 株式会社	福島県 石川郡	30	航空旅客・ 貨物取扱業	50.0	30.0	80.0	-	5	"	航空旅客・貨物取扱 業務委託	"	"
株式会社 ジャルフロンティア	東京都 大田区	50	航空旅客取扱業	100.0	-	100.0	1	4	"	航空旅客取扱 業務委託	事務所 賃 貸	"
ジャル東北国際 サービス株式会社	宮城県 仙台市	10	航空旅客取扱業	100.0	-	100.0	-	4	"	航空旅客取扱 業務委託	なし	"
株式会社 ジャルカーゴセールス	東京都 品川区	50	貨物販売業	100.0	-	100.0	1	3	"	日本地区の 貨物販売業務委託	事務所 賃 貸	"
PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION	アメリカ ロングビーチ市	千米ドル 1,000	航空燃油業	-	100.0	100.0	1	3	"	航空燃油購入	なし	"
関西空港 グランドサ・ビス 株式会社	大阪府 泉南市	120	空港内地上業務	-	100.0	100.0	1	1	"	地上業務委託	"	"
エージーエス エアカーゴサービス 株式会社 1	千葉県 成田市	50	航空貨物取扱業務	-	100.0	100.0	-	2	"	なし	"	"
ジャル ロイヤル ケ・タリング 株式会社	千葉県 成田市	2,000	航空機内食の調製 及び搭載	-	51.0	51.0	2	1	"	航空機内食の購入	"	"
新東京航業 株式会社 1	千葉県 成田市	10	人材派遣業	-	100.0	100.0	-	1	"	なし	"	"
日本サ・ビス 株式会社	東京都 大田区	12	航空機整備の 補助作業	-	68.3	68.3	-	1	"	"	"	"
株式会社 ティエフケイ開発 1 3	千葉県 成田市	350	パン類の製造販売	-	49.8	49.8	-	1	"	"	"	"
大和食材株式会社 1	千葉県 成田市	50	和食半製品の 加工販売	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
日本食材株式会社 1	千葉県 成田市	60	食材一般の加工販売	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
ジェイサザン スカイサービス株式会社	沖縄県 那覇市	20	空港内地上業務	-	100.0	100.0	-	2	"	"	"	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸 付 金)	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
成田ドライアイス株式会社 1	千葉県山武郡	50	ドライアイス・氷の製造販売	-	100.0	100.0	-	2	"	"	"	"
エイジエススカイサポート株式会社 1	千葉県成田市	20	空港内地上業務	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
株式会社ジャルセールスネットワーク	東京都品川区	3,250	航空券販売業務受託	100.0	-	100.0	3	2	"	航空券販売業務委託	事務所賃貸	"
株式会社ジャルバック	東京都品川区	900	アイル等海外旅行商品の企画販売	-	77.0	77.0	-	6	"	航空座席の販売等	なし	"
株式会社ジャルスト-リ-	東京都中央区	35	ジャルストーリー等国内旅行商品の企画販売	-	73.9	73.9	1	5	"	航空座席の販売等	"	"
ジャパンツアーシステム株式会社	東京都目黒区	1,200	旅行業	-	96.7	96.7	-	10	"	航空券の販売	"	"
北海道ツアーシステム株式会社	北海道札幌市	122	旅行業	-	97.1	97.1	-	5	"	航空券の販売	"	"
ジャパンツアーシステム九州株式会社	福岡県福岡市	95	旅行業	-	100.0	100.0	-	3	"	航空券の販売	"	"
大平洋航空サ-ビス株式会社	沖縄県那覇市	48	旅行業	-	74.9	74.9	-	3	"	航空券の販売	"	"
アジア旅行開発株式会社	東京都千代田区	50	センチュリ-等海外旅行商品の企画販売	-	100.0	100.0	-	1	"	なし	"	"
株式会社ジャルバックサ-ビス	東京都港区	90	旅行業	-	100.0	100.0	-	3	"	航空券の販売	"	"
ジェイ インテル株式会社	東京都港区	10	航空券卸売業	-	100.0	100.0	-	4	"	航空券の販売	"	"
株式会社ジェイ プロ	東京都大田区	30	旅行日程表の作成・発送	-	100.0	100.0	-	3	"	なし	"	"
JALPAK HOLDING U.S.A., INC.	アメリカイリゾンド市	米ドル100	持株会社	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
JALPAK INTERNATIONAL AMERICA, INC.	アメリカイリゾンド市 6	千米ドル2,500	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	航空券の販売	"	"
JALPAK INTERNATIONAL HAWAII, INC.	アメリカホノルル市	千米ドル1,000	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	航空券の販売	"	"
TRANS QUALITY, INC.	アメリカホノルル市	千米ドル200	運送業	-	100.0	100.0	-	-	"	なし	"	"
TOUR CREATE, INC.	アメリカホノルル市	千米ドル10	土産物販売 オプションツアー 企画・販売・運営	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
CREATIVE GREETING SERVICE, INC.	アメリカホノルル市	千米ドル10	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
HAWAII HOTEL RESERVATION SYSTEM, INC.	アメリカホノルル市	千米ドル10	ホテルルームの卸販売	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸 付 金)	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
JALPAK DE MEXICO S.A. DE C.V. 1	メキシコ メキシコ市	千円ソコソ 2,273	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	航空券の販売	"	"
CREATIVE TOURS (EUROPE) B.V.	オランダ アムステルダム市	千円ソコソ 2,000	持株会社	-	100.0	100.0	-	3	"	なし	"	"
CREATIVE TOURS (HOLLAND) B.V.	オランダ アムステルダム市	千円ソコソ 100	旅行業	-	100.0	100.0	-	4	"	航空券の販売	"	"
CREATIVE TOURS LTD.	イギリス ロンドン市	千英ポンド 96	旅行業	-	100.0	100.0	-	2	"	航空券の販売	"	"
EURO CREATIVE TOURS (UK) LTD.	イギリス ロンドン市	千英ポンド 80	旅行業	-	65.5	65.5	-	3	"	航空券の販売	"	"
JCT INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.	フランス パリ市	千仏フラン 1,000	旅行業	-	99.7	99.7	-	4	"	航空券の販売	"	"
CREATIVE REISE GMBH	ドイツ フランクフルト市	千独マルク 200	旅行業	-	87.5	87.5	-	3	"	航空券の販売	"	"
JALTOUR GMBH	ドイツ フランクフルト市	千独マルク 150	旅行業	-	100.0	100.0	-	5	"	航空券の販売	"	"
CREATIVE TOURS DUSSELDORF GMBH	ドイツ デュッセルドルフ市	千独マルク 250	旅行業	-	100.0	100.0	-	3	"	航空券の販売	"	"
CREATIVE TOURS (SPAIN) S.A.	スペイン マドリード市	千西ペセタ 30,000	旅行業	-	100.0	100.0	-	3	"	航空券の販売	"	"
REISEBURO CREATIVE TOURS GES.M.B.H.	オーストリア ウィーン市	千オーストリア リング 1,000	旅行業	-	75.0	75.0	-	2	"	航空券の販売	"	"
JALPAK INTERNATIONAL MICRONESIA, INC.	アメリカ グアム	千米ドル 1,450	旅行業	-	99.9	99.9	-	-	"	なし	"	"
MICRONESIAN HOSPITALITY, INC.	アメリカ グアム	千米ドル 600	運送業	-	62.6	62.6	-	1	"	"	"	"
JALPAK INTERNATIONAL OCEANIA PTY LIMITED	オーストラリア シドニー市	千豪ドル 500	旅行業	-	100.0	100.0	-	3	"	販売業務委託	"	"
JALPAK INTERNATIONAL ASIA PTE LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 100	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	なし	"	"
ORIENT NETWORK (INTERNATIONAL) PTE LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 100	統括会社	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
ORIENT NETWORK (SINGAPORE) PTE LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 122	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
CREATIVE TOURS (SINGAPORE) PTE LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 100	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	航空券の販売	"	"
JALPAK INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD. 7	ホンコン	千香港ドル 550	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	なし	"	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸 付 金)	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
ORIENT NETWORK (HONG KONG) LTD.	ホンコン	千香港ドル 500	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
SATELLITE TOURS CO., LTD.	ホンコン	千香港ドル 750	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	航空券の販売	"	"
JALPAK MALAYSIA SDN. BHD. 8	マレーシア クアラルンプール市	千マレーシアリンギット 466	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	航空券の販売	"	"
株式会社 オリエント・ネットワーク・ジャパン	東京都 渋谷区	10	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	なし	"	"
P.T. JALPAK INTERNATIONAL BALI 1	インドネシア デンパサル市	千米ドル 300	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
P.T. TAURINA TRAVEL JAYA	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシアルピア 500,000	旅行業	-	51.0	51.0	-	2	"	航空券の販売	"	"
JALPAK INTERNATIONAL THAILAND CO., LTD.	タイ バンコク市	千タイバート 6,000	旅行業	-	73.3	73.3	-	1	"	航空券の販売	"	"
ORIENT NETWORK THAILAND CO., LTD. 1	タイ バンコク市	千タイバート 6,000	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	なし	"	"
UNIVERSAL HOLIDAYS INC.	フィリピン マカティ	千フィリピンペソ 3,400	旅行業	-	88.9	88.9	-	1	"	航空券の販売	"	"
株式会社 ジェイセールス沖縄	沖縄県 那覇市	50	航空券販売 業務受託	-	100.0	100.0	-	4	"	航空券販売 業務委託	事務所 賃 貸	"
株式会社 ジャルホテルズ 2	東京都 品川区	4,272	ホテルの経営 およびその 運営受託	90.7	-	90.7	2	5	"	ホテル 予約業務	なし	"
南西観光開発 株式会社	沖縄県 石垣市	3,000	ホテルの経営	54.2	22.5	76.7	-	3	"	なし	"	"
HOTEL NIKKO SAIPAN, INC.	サイパン	千米ドル 21,810	ホテルの経営	82.6	4.4	87.0	-	3	"	"	"	"
オクマビ - チランド 株式会社	沖縄県 国頭郡	1,080	ホテルの経営	43.5	50.9	94.4	-	5	"	"	"	"
株式会社 ホテル日航アンヌプリ	北海道 虻田郡	2,200	ホテルの経営	56.8	13.7	70.5	-	2	"	"	"	"
NIKKO HOTELS (U.K.) LTD.	イギリス ロンドン市	千英ポンド 21,900	ホテルの経営	84.9	15.1	100.0	-	2	"	"	"	"
COCOS LAGOON DEVELOPMENT CORPORATION	アメリカ グアム	千米ドル 21,000	海洋リゾート 業	80.5	19.5	100.0	-	2	"	"	"	"
苫小牧緑化開発 株式会社	北海道 苫小牧市	50	ゴルフ場の経営	51.0	-	51.0	-	2	"	"	"	"
PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATION	アメリカ ホノルル市	千米ドル 59,396	米州地区持株会社	100.0	-	100.0	-	3	"	"	"	"
HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.	アメリカ サンフランシスコ市	千米ドル 1	ホテルの経営	-	100.0	100.0	-	3	"	"	事務所 賃 借	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸 付 金)	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.	アメリカド - パ - 市	千米ドル 1	ホテルの運営	-	100.0	100.0	-	1	"	"	なし	"
BENKAY (U.S.A.), INC.	アメリカド - パ - 市	千米ドル 1	レストラン業	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
HOTEL NIKKO OF BEVERLY PARK, INC.	アメリカロサンゼルス市	千米ドル 1	ホテルの運営	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
HOTEL NEW NIKKO DE PARIS S.A.S.	フランスパリ市	千仏フラン 10,000	ホテルの運営	-	100.0	100.0	-	2	"	"	"	"
株式会社ホテル日航大阪	大阪府大阪市	100	ホテルの運営	-	100.0	100.0	-	3	"	"	"	"
首里観光株式会社	沖縄県那覇市	1,116	ホテルの経営 物品販売業	-	57.8	57.8	-	4	"	"	"	"
株式会社成田日航ホテル	千葉県成田市	470	ホテルの運営	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
新日航ホテル株式会社	神奈川県川崎市	25	ホテルの運営	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
上海日航ホテル投資株式会社	東京都品川区	2,320	ホテルへの投資	-	87.1	87.1	-	5	"	"	"	"
上海日航龍柏飯店有限公司 5	中国上海市	千人民币 71,136	ホテルの経営	-	100.0	100.0	-	3	"	"	"	"
JDC GUAM INC.	アメリカグアム	千米ドル 1	ホテルの運営	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
日航リ - ス株式会社	東京都品川区	2,500	リ - ス業	-	100.0	100.0	-	4	"	設備・備品 リ - ス	航空機 賃 借	"
ジャル ファイナンス株式会社	東京都品川区	1,000	金融業	-	100.0	100.0	-	6	"	資金運用等 業務委託	なし	"
日航グループファイナンス株式会社	東京都品川区	3,500	金融・リース 持株会社	100.0	-	100.0	2	1	"	なし	"	"
ALIVE INSURANCE PTE., LTD.	シンガポール	千米ドル 2,000	損害保険の 引受け	100.0	-	100.0	1	3	"	"	"	"
株式会社ジャルカ - ド	東京都品川区	400	クレジット カ - ド事業	-	100.0	100.0	-	6	"	JALカ - ド等 業務委託	"	"
JAL CAPITAL CORPORATION	アメリカド - パ - 市	米ドル 20	金融業	-	100.0	100.0	1	3	"	なし	"	"
株式会社ジャルックス 2	東京都品川区	2,398	卸売業、小売業、 損害保険代理業等	69.0	0.5	69.5	2	-	"	客室用品購入等	"	"
ジャルインフォテック株式会社	東京都港区	702	情報通信システムの 開発・保守・運用	51.0	-	51.0	1	5	"	システムの 保守運用委託等	事務所 賃 借	"
株式会社アクセス国際ネットワーク	東京都品川区	700	情報提供 サ - ビス業	75.0	-	75.0	1	4	"	予約関連業務 委託等	電算機 賃 借	"
グローバルビルディング株式会社	東京都品川区	6,954	不動産業	100.0	-	100.0	1	4	"	事務所の賃借	事務所 賃 借	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸 付 金)	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
日航建設株式会社	東京都大田区	180	建設業	85.0	6.0	91.0	-	3	"	建設工事	なし	"
株式会社日航ビジネス	東京都品川区	100	人材派遣業	54.2	45.8	100.0	-	2	"	収入管理業務の委託等	事務所賃貸	"
株式会社 ジャルプランニング	東京都品川区	72	広告代理業	75.0	10.0	85.0	-	5	"	宣伝物制作	なし	"
日航ロジスティクス株式会社	東京都大田区	144	物流業	72.0	28.0	100.0	-	6	"	社用物品保管 発送委託等	"	"
ジャルアカデミー株式会社	東京都渋谷区	240	マナ・研修、 語学教育業	100.0	-	100.0	-	2	"	日本語教育 業務委託	"	"
株式会社 オ・エフシ-	東京都港区	10	OAG・OFC タリフ出版業、 申請代行業	49.0	38.0	87.0	-	4	"	出版、申請代行 業務委託	"	"
株式会社 ジャルサンライト	東京都品川区	20	事務代行業 人材派遣業等	100.0	-	100.0	-	2	"	業務サ・ビス 委託	事務所賃貸	"
PACIFIC BUSINESS BASE, INC.	アメリカ ワイルミントン市	米ドル 400	投 資	100.0	-	100.0	1	1	"	なし	なし	"
株式会社日本航空 文化事業センター	東京都中央区	100	出版業	-	100.0	100.0	-	5	"	機内誌制作 業務委託等	"	"
JALUX AMERICAS, INC. 9	アメリカ ワシントンD.C.市	千米ドル 5,000	貿易業、 リース業等	-	100.0	100.0	-	1	"	訓練施設の リース、整備 部品の購入等	訓練 設備 賃借	"
ジャル・ ディ・エフ・エス・ デュ・ティ・フリ・ シヨッパ・ズ 株式会社	千葉県 成田市	300	免税品等販売業	-	60.0	60.0	-	-	"	なし	なし	"
エイジェエス 通商株式会社	東京都大田区	48	通信販売業	-	65.4	65.4	-	-	"	"	"	"
ジェイティエイ商事 株式会社	沖縄県 那覇市	20	小売業 旅行業	-	78.0	78.0	-	1	"	航空座席の販売等	"	"
JALUX EUROPE LTD. 10	イギリス ロンドン市	千英ポンド 500	土産物販売	-	100.0	100.0	-	-	"	なし	店舗ス ベ・ス 賃貸	"
JAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP.	アメリカ ニューヨーク市	米ドル 93	不動産業	-	100.0	100.0	1	1	"	施設の賃貸借	施設 賃貸借	"
ジェイティエイ インフォコム株式会社	沖縄県 那覇市	50	情報システムの 開発・保守・運用	-	88.0	88.0	-	3	"	システム開発	なし	"
(持分法適用関連会社)												
琉球エアークommputer 株式会社	沖縄県 那覇市	396	航空運送事業	-	50.0	50.0	-	1	なし	なし	なし	なし
株式会社ジャムコ 2	東京都 三鷹市	5,359	航空機及び 航空機部品の 製造・修理・販売	20.0	-	20.0	-	1	"	航空機整備 業務委託	工場 賃貸	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸 付 金)	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
空港施設株式会社 24	東京都大田区	6,826	不動産賃貸業	19.2	-	19.2	1	-	"	施設の賃借	施 設 賃 借	"
東京エアカーゴ・シティ・ターミナル株式会社	千葉県市川市	8,920	航空貨物取扱業	33.5	0.8	34.3	-	1	"	国際貨物取扱	な し	"
東京空港交通株式会社	東京都中央区	1,440	自動車運送事業	29.7	-	29.7	1	-	"	な し	"	"
福岡空港ビルディング株式会社 4	福岡県福岡市	4,100	不動産賃貸業	15.9	0.3	16.2	-	-	"	施設の賃借	施 設 賃 借	"
大阪空港交通株式会社	大阪府池田市	96	自動車運送事業	50.0	-	50.0	1	2	"	な し	な し	"
名古屋エアケータリング株式会社	愛知県西春日井郡	150	航空機内食の調製及び搭載	30.0	-	30.0	1	1	"	航空機内食の購入	"	"
東京シティ・エアターミナル株式会社 24	東京都中央区	1,800	不動産賃貸業	16.1	-	16.1	-	-	"	施設の賃借	施 設 賃 借	"
日本タ・ビンテクノロジー株式会社	千葉県香取郡	400	航空機用タ・ビンエンジン部品の補修・製造	33.4	-	33.4	-	2	"	タ・ビンエンジン部品の補修	工 場 賃 借	"
千歳空港給油施設株式会社	北海道千歳市	200	航空機用燃料の給油施設の保有・賃貸	40.0	-	40.0	1	2	"	燃料施設の利用	な し	"
福岡エアカーゴターミナル株式会社	福岡県福岡市	50	航空貨物取扱業	40.0	-	40.0	-	3	"	国際貨物取扱	"	"
株式会社びゅうワールド	東京都渋谷区	450	びゅうワールド等旅行商品の企画販売	49.0	-	49.0	1	3	"	航空座席の販売等	"	"
CARGO CREATIVE SERVICE CO., LTD.	イギリスロンドン市	千英ポンド60	運送業	-	50.0	50.0	-	1	"	な し	"	"
株式会社東京ヒューマニアエンタプライズ	東京都港区	9,663	ホテルの経営	23.0	-	23.0	2	1	"	"	"	"
TNN GUAM INC.	アメリカグアム	千米ドル60,000	ホテルの経営	33.3	-	33.3	1	1	"	"	"	"
MTJ DEVELOPMENT SDN. BHD.	マレーシアクアラルンプール市	千マレーシアリングギット100,000	ホテルの経営	20.0	-	20.0	-	2	"	"	"	"
日本海中観光株式会社	沖縄県国頭郡	100	海中観光事業	20.0	-	20.0	-	1	"	"	"	"
千歳国際ホテル株式会社	北海道千歳市	1,297	ホテルの経営	-	21.4	21.4	-	1	"	"	"	"
エアフライトジャパン株式会社	北海道茅部郡	570	操縦士訓練事業	25.0	-	25.0	1	3	"	"	"	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸 付 金)	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
株式会社 イーマイルネット	東京都 港区	110	インターネットを利用したサービス業	50.0	-	50.0	-	3	"	マイル売買	"	"
東京航空クリーニング株式会社	東京都 大田区	40	クリーニング業	-	30.0	30.0	-	1	"	機内用品及び制服のクリーニング業務委託	"	"
株式会社 東京機内用品製作所	東京都 大田区	10	航空機内用品の製作	-	20.0	20.0	-	1	"	機内用品整備委託	"	"

- (注) 1 当中間期より新たに連結子会社としている。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、株式会社ジャルホテルズ、株式会社ジャルックス、株式会社ジャムコ、空港施設株式会社、東京シティ・エアターミナル株式会社である。
- 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
- 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。
- 5 上海日航龍柏飯店有限公司については、平成13年10月25日付で、売却している。
- 6 JALPAK INTERNATIONAL AMERICA, INC.は、平成13年4月1日付で、PACIFICO CREATIVE SERVICE, INC.より社名変更している。
- 7 JALPAK INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.は、平成13年4月1日付で、ORIENT DYNAMIC CO.,LTD.より社名変更している。
- 8 JALPAK MALAYSIA SDN. BHD.は、平成13年4月1日付で、ORIENT NETWORK TOURS & TRAVEL (M) SDN.BHD.より社名変更している。
- 9 JALUX AMERICAS, INC.は、平成13年6月1日付で、JAL TRADING AMERICAS, INC.より社名変更している。
- 10 JALUX EUROPE LTD.は、平成13年6月1日付で、JAL TRADING U.K.LTD.より社名変更している。
- 11 特定子会社に該当する会社はない。
- 12 上記の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略している。

経営方針

当社は、「安全運航の堅持」と「良質なサービスの追求」を前提として、安定的に利益を計上しうる体制を構築し、「株主」「お客様・社会」「社員」「企業基盤」への四者還元体制を確立していくことを経営の基本方針としております。

この方針のもと、当社は 2001 - 2003 年度中期計画「健全で強い JAL グループ - 連結経営ビジョンの深化」において、企業価値の最大化をはかるべく、グループ経営に向けた改革を推進して参りました。

しかしながら、9月に発生した米国同時多発テロ事件と、その後の不安定な状況により、日米路線を中心とした国際線全体の需要が急減し、収支に大きな影響を与える事態となりました。当社は直ちに社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、全社一丸となってこの非常事態を克服するための緊急対策を講じております。

- ・「保安体制の強化」：事件後直ちに最も厳しい保安体制をとり、万全を期しております。今後、これら地上保安対策に加え、操縦室扉の強化を実施するなど、更なる保安体制の強化に努めて参ります。改めて航空会社の基盤である安全に日々万全を尽くすことを JAL グループ全員の最大目標として取り組んでいきます。
- ・「供給対策」：米州・ハワイ路線の運休・減便、中国・韓国線の増便、機材変更等、機動的な路線便数の組替えを実施しております。
- ・「販売増強策」：エコノミークラス割引航空券『スーパー前売り悟空』を発売します。今後も様々なプロモーションを通じて需要喚起に努めて参ります。
- ・「収支資金対策」：資本支出の圧縮や費用の緊急削減を実施しております。
- ・「人員対策」：今年度のグループ地上職削減目標に加えて、約 600 名を追加し、合計約 1300 人を削減致します。

また、これらの自助努力による緊急対策に加えて、航空産業の国際競争力維持や国家保安体制強化等の観点から、政府に対して世界的な動向に相応した支援を要請しております。テロ事件の影響は甚大ではあるものの、90 年代前半より実施してきた構造改革により、当社の競争力・経営基盤は湾岸戦争時に比べて確実に強化されております。従いまして、これら緊急対策をとることにより、この非常事態をのりきり、テロ事件の影響が軽微となった暁には、業績は必ずや回復すると確信しております。また、この事態を新たな試練の時と受け止め、構造改革を深化させ、より一層の企業体質の強化に努めて参ります。

コーポレートガバナンスに関しましては、グループ各社の目標がグループ全体としての事業目標達成に直結するよう、グループ会社の業績評価制度を導入しております。今後は ERP を活用して、各社責任の一層の明確化とモニタリングの強化を図っていきます。グループ戦略の一体化の観点から資本政策を進める一方、独立事業型関連事業は財務的貢献という、各社のミッションを踏まえた資本政策を進めています。また、監査役の増強をはかり、さらなるコーポレートガバナンスの強化を推進しております。

本年度につきましては、連結ベースで、株主資本利益率 (ROE) 10%以上、事業キャッシュフローによる有利子負債返済年数 10 年以内という当社の中期的経営目標の達成は困難ではありますが、需要回復が本格化するであろう来年度以降、早期に目標を達成すべく努力して参ります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 連結業績全般

当中間期は、IT不況による国際貨物需要の低迷による減収に加え、9月11日の米国同時多発テロ事件により、国際線旅客を中心に打撃を受けました。国内線は、各種営業割引運賃の充実により旅客数が増加し、テロ事件の影響は受けたものの、収入は前年を若干下回る程度に推移いたしました。

関連事業においても、テロ事件の影響を受けて大幅な減収となりましたが、グループ会社の整理、再構築を進める一方で、連結管理会計やグループ会社の業績評価に関する制度などを充実させ、グループ経営を強化してまいりました。以上の結果、売上高は8,712億円となりました。一方、営業費用はあらゆる費用の見直しを行ってコスト削減に努めましたが、円安の影響もあり、8,323億円となり、営業利益は389億円、経常利益は238億円、当期純利益は163億円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

(セグメント間売上高・損益を含みます)

航空運送事業セグメント

売上高は6,735億円、営業利益は323億円となりました。

部門別にみますと、国際線旅客については、欧州・韓国・中国線を中心に堅調に推移しておりましたが、テロ事件以降、米国・ホノルル線の需要が大幅に減少しました。その結果、旅客数は前期比1.9%の減となり、収入は3,545億円となりました。国際線貨物については、IT不況による低迷やテロ事件の影響により、輸送量は前期比13.9%減となり、収入は648億円となりました。国内線旅客については、日本経済が弱含みに推移する中で、路線運営の効率化や「e割」、「バーゲン型運賃」を初めとした積極的な運賃施策、各種販売施策を展開し、テロ事件の影響は受けたものの、旅客数は前期比1.9%増と前年を上回る結果となりました。また、収入は1,687億円となりました。

(航空運送事業セグメントの部門別収入・輸送実績を26・27ページに記載しております。)

航空関連事業セグメント

(株)ジャルックスにおいては、航空機部品取扱高が前年に比べて伸びたものの、テロ事件により機内販売、空港売店売上は減少し、総売上高は対前年比2%増となりました。(株)ジャルカードにおいては、カード会員数が2000年9月に比較し14%増となる等、順調に推移しました。航空関連事業セグメントの売上高は2,139億円、営業利益は61億円となりました。

旅行企画販売事業セグメント

(株)ジャルセールスネットワークにおいては、昨年度の北海道、中部に続き、日本航空(株)より、東京、大阪、福岡、本社販売企画部門の営業譲渡を受け、計画通りに営業基盤を全国に展開致しました。(株)

ジャルパックにおいては、オセアニア・中国が好調であったものの、テロ事件の影響をうけて、総旅行取扱人数は前年同期比9%減となりました。旅行企画販売事業セグメントの売上高は2,061億円、営業利益は9億円となりました。

ホテル・リゾート事業セグメント

(株)ジャルホテルズにおいては、東南アジアを中心に運営受託ホテルの受託料収入が好調でした。一方、個別ホテルの経営力強化や費用削減を着実に実施しつつ、収益性の向上に努めました。ホテル・リゾート事業セグメントの売上高は201億円、営業利益は9億円となりました。

(3) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローは、568億円のキャッシュインフローとなりました。投資活動によるキャッシュフローは、非事業資産の売却を引き続き進める一方、航空機部品、設備等の取得を行った結果、316億円のキャッシュアウトフローとなりました。差引252億円のフリーキャッシュフローと手元資金の一部を有利子負債の圧縮に充当した結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比703億円減の970億円となっております。

(4) 利益配分に関する事項

大幅な減収に伴い、厳しい経営環境が続くものと見込まれる中、2002年3月期につきましては、遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。今後とも株主の皆様のご期待にお応えべく、早期復配に向けて業績向上になお一層努力する所存でございます。

2. 通期の見通し

今回のテロ事件は世界の航空需要に甚大な打撃を与え、多くの航空会社の経営を著しく悪化させました。こうした中で、当社も大幅な赤字を見込まざるをえず、本年度の業績予想および配当予想の下方修正を行いました。通期の業績見通しにつきましては、連結売上高1兆6,000億円、連結経常利益500億円、連結当期純利益400億円を予想しております。算出に際しましては、米ドル円為替レートを120円、航空燃油費の一指標でありますシンガポールケロシンの市場価格を1バレルあたり27.5米ドルで想定しております。依然として当社を取り巻く経営環境は極めて厳しいものと予想されますが、前述の諸課題にグループを挙げて積極的に取り組み、「健全で強いJALグループ」を実現することにより、株主の皆様のご負託にお応えしてまいりたいと存じます。

前述の業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された諸情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

負債・少数株主持分及び資本の部

科 目		当中間期	前中間期	前期
		(平成13年9月30日)	(平成12年9月30日)	(平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
負 債 の 部	流動負債			
	営業未払金	170,596	164,189	166,650
	短期借入金	22,381	34,130	30,443
	1年内償還社債	60,000	65,000	60,000
	1年内返済長期借入金	84,588	104,144	81,925
	未払法人税等	5,414	7,728	6,907
	繰延税金負債(流動)	57	60	50
	その他	182,280	189,976	183,954
	小 計	525,319	565,230	529,931
	固定負債			
社債	357,859	417,859	357,859	
長期借入金	444,951	499,626	480,378	
退職給付引当金	100,258	102,648	102,677	
繰延税金負債(固定)	2,639	2,378	2,715	
その他	36,057	32,211	37,893	
小 計	941,765	1,054,724	981,524	
負債合計		1,467,085	1,619,954	1,511,455
少数株主持分		26,418	22,399	22,745
資 本 の 部	資本金	188,550	188,323	188,550
	資本準備金	32,516	31,808	32,516
	剰余金	64,670	54,916	53,552
	自己株式	2	9	7
	子会社の所有する親会社株式	240	36	240
	その他有価証券評価差額金	169	1,987	3,098
	為替換算調整勘定	8,133	17,232	9,816
	資本合計	277,531	259,758	267,654
合 計		1,771,035	1,902,111	1,801,855

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	当中間期	1,312,492百万円	前中間期	1,261,550百万円	前期	1,277,317百万円
(2)偶発債務						
保証債務	当中間期	17,819百万円	前中間期	19,577百万円	前期	19,271百万円
保証予約及び経営指導念書等	当中間期	3,101百万円	前中間期	3,760百万円	前期	3,437百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	当中間期	50,000百万円	前中間期	60,000百万円	前期	55,000百万円
(3)自己株式の数	当中間期	7,184株	前中間期	23,551株	前期	14,395株
(4)子会社の所有する親会社株式	当中間期	543,600株	前中間期	65,982株	前期	543,600株

中間連結損益及び剰余金結合計算書

科 目		当中間期	前中間期	前期
		(自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
経常 損益 の 部	営業損益の部			
	営業収益	871,259	874,054	1,703,773
	(事業収益)	(871,259)	(874,054)	(1,703,773)
	営業費用	832,302	803,537	1,625,133
	(事業費用)	(649,593)	(624,144)	(1,269,371)
	(販売費及び一般管理費)	(182,709)	(179,392)	(355,762)
	営業利益	38,956	70,516	78,639
	営業外損益の部			
	営業外収益	9,666	8,530	23,910
	(受取利息及び配当金)	(2,084)	(2,123)	(4,184)
(持分法による投資利益)	(851)	(-)	(258)	
(為替差益)	(-)	(1,229)	(6,629)	
(その他)	(6,730)	(5,178)	(12,837)	
営業外費用	24,748	23,288	49,239	
(支払利息)	(15,551)	(16,919)	(32,335)	
(持分法による投資損失)	(-)	(117)	(-)	
(為替差損)	(1,616)	(-)	(-)	
(その他)	(7,579)	(6,252)	(16,903)	
経常利益	23,874	55,758	53,311	
特 別 損 益 の 部	特別利益	2,189	2,114	5,143
	(固定資産売却益)	(280)	(470)	(669)
	(投資有価証券売却益)	(1,647)	(-)	(2,169)
	(その他の特別利益)	(262)	(1,643)	(2,304)
	特別損失	4,306	18,378	26,793
	(固定資産処分損)	(971)	(1,823)	(6,322)
	(投資有価証券評価損)	(1,998)	(9,594)	(9,187)
	(その他の特別損失)	(1,336)	(6,961)	(11,283)
	税金等調整前中間(当期)純利益	21,758	39,494	31,660
	法人税、住民税及び事業税	5,211	7,382	10,873
法人税等調整額	157	10,962	21,718	
少数株主利益	306	687	1,484	
中間(当期)純利益	16,397	42,386	41,021	
剰余金期首残高	53,552	17,814	17,814	
剰余金の増加高	1,896	166	167	
剰余金の減少高	7,176	5,450	5,450	
剰余金中間期末(期末)残高	64,670	54,916	53,552	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前中間期	前期
	(自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	21,758	39,494	31,660
2. 減価償却費	43,437	43,998	91,834
3. 有価証券及び投資有価証券売却損益及び評価損	357	9,774	7,507
4. 固定資産除売却損益	4,301	5,018	13,223
5. 退職給付引当金増減額	2,495	1,030	1,183
6. 受取利息及び受取配当金	2,084	2,123	4,184
7. 支払利息	15,551	16,919	32,335
8. 為替差損益	449	469	568
9. 持分法による投資損益	851	117	258
10. 受取手形及び営業未収入金の増減額	157	30,407	29,560
11. 貯蔵品の増減額	2,784	1,940	284
12. 営業未払金の増減額	2,684	1,511	620
13. その他	5,314	15,094	23,805
小 計	74,853	94,995	166,073
14. 利息及び配当金の受取額	2,241	2,410	4,494
15. 利息の支払額	13,668	15,829	31,680
16. 法人税等の支払額	6,542	5,412	9,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,883	76,164	129,098
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	782	22,873	24,682
2. 定期預金の払戻による収入	1,358	3,075	26,823
3. 有価証券の取得による支出	-	359	2,821
4. 有価証券の売却による収入	685	817	6,788
5. 固定資産の取得による支出	47,086	31,151	80,271
6. 固定資産の売却による収入	8,481	3,326	8,256
7. 投資有価証券の取得による支出	802	2,913	7,360
8. 投資有価証券の売却による収入	347	7,926	18,471
9. 子会社株式の売却による収入	3,280	-	-
10. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	8,393
11. 貸付金の貸付による支出	2,898	3,181	18,819
12. 貸付金の回収による収入	3,308	8,304	15,463
13. その他	2,449	3,782	30,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,659	33,247	19,409
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	8,097	17,181	23,466
2. 長期借入による収入	5,983	26,492	60,916
3. 長期借入金の返済による支出	41,371	66,499	143,083
4. 社債の償還による支出	-	2,100	67,283
5. 自己株式の売却による収入	101	259	481
6. 自己株式の取得による支出	95	262	447
7. 親会社による配当金支払額	7,074	5,289	5,306
8. 少数株主への配当金支払額	307	392	392
9. その他	181	159	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,043	65,132	179,012
. 現金及び現金同等物にかかわる換算差額	216	88	1,583
. 現金及び現金同等物の増減額	26,035	22,305	67,740
. 現金及び現金同等物期首残高	121,972	189,715	189,715
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,089	81	81
. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	84	84
. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	97,025	167,407	121,972

中間(期末)連結貸借対照表上の勘定残高と中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物中間期末(期末)残高との調整

	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定	76,372	114,790	73,357
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,579	24,498	2,877
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	22,796	56,858	47,447
その他の流動資産のうち3ヶ月以内満期短期投資	9,999	27,794	13,996
短期借入金のうち当座借越	9,562	7,536	9,951
現金及び現金同等物	97,025	167,407	121,972

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位: 百万円)

科目	セグメント	航空 運送事業	航空 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高		576,497	88,926	188,205	17,629	871,259	-	871,259
外部間の内部売上高 又は振替高		97,018	125,065	17,962	2,551	242,596	(242,596)	-
計		673,515	213,991	206,167	20,180	1,113,855	(242,596)	871,259
営業費用		641,122	207,876	205,197	19,256	1,073,452	(241,150)	832,302
営業利益		32,393	6,115	970	923	40,403	(1,446)	38,956

前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位: 百万円)

科目	セグメント	航空 運送事業	航空 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高		587,009	81,889	187,391	17,763	874,054	-	874,054
外部間の内部売上高 又は振替高		91,810	116,990	3,252	2,411	214,465	(214,465)	-
計		678,819	198,880	190,644	20,175	1,088,520	(214,465)	874,054
営業費用		615,966	192,748	188,428	19,499	1,016,642	(213,104)	803,537
営業利益		62,853	6,132	2,215	675	71,877	(1,360)	70,516

前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位: 百万円)

科目	セグメント	航空 運送事業	航空 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高		1,130,213	176,019	360,042	37,497	1,703,773	-	1,703,773
外部間の内部売上高 又は振替高		191,683	245,316	7,116	5,350	449,466	(449,466)	-
計		1,321,896	421,336	367,158	42,847	2,153,239	(449,466)	1,703,773
営業費用		1,257,873	407,270	365,641	40,433	2,071,219	(446,085)	1,625,133
営業利益		64,023	14,065	1,517	2,413	82,020	(3,380)	78,639

(注)事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

航空関連事業には航空運送関連、カード・リース、商事・流通その他事業が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

(3) 海外売上高

当中間期

	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日			
	アジア・ オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高	百万円 200,740	百万円 171,194	百万円 113,717	百万円 485,652
連結売上高				百万円 871,259
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.0 %	19.6 %	13.1 %	55.7 %

前中間期

	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日			
	アジア・ オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高	百万円 199,990	百万円 173,887	百万円 107,617	百万円 481,495
連結売上高				百万円 874,054
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.9 %	19.9 %	12.3 %	55.1 %

前期

	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			
	アジア・ オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高	百万円 405,303	百万円 364,994	百万円 211,779	百万円 982,076
連結売上高				百万円 1,703,773
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.8 %	21.4 %	12.4 %	57.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分した。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州：アメリカ合衆国(除グアム)、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州：イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

3. 海外売上高は、提出会社ならびに日本アジア航空株式会社及び株式会社ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 294 社のうち次に示す 16 社を含む 153 社が連結の範囲に含まれている。

日本アジア航空株式会社
日本トランスオーシャン航空株式会社
株式会社ジャルウェイズ
株式会社ジャル エクスプレス
空港グランドサービス株式会社
株式会社ティエフケー
株式会社日航エアポートエンジニアリング
株式会社ジャルセールスネットワーク
株式会社ジャルパック
株式会社ジャルホテルズ
日航リース株式会社
ジャル ファイナンス株式会社
株式会社ジャルックス
ジャルインフォテック株式会社
株式会社アクセス国際ネットワーク
グローバル ビルディング株式会社

前期末と比し、重要性の観点から、エージーエスエアカーゴサービス(株)、成田ドライアイス(株)、日本食材(株)、新東京航業(株)、(株)ティエフケー開発、大和食材(株)、JALPAK DE MEXICO S.A. DE C.V.、P.T.JALPAK INTERNATIONAL BALI、ORIENT NETWORK THAILAND CO., LTD を当期より連結の範囲に含めることとした。新株発行により、エイジエススカイサポート(株)を当期より連結子会社とした。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 141 社及び関連会社 78 社のうち、日本タービンテクノロジー株式会社等 23 社に対する投資については、持分法を適用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION 等 29 社は中間決算日が 6 月 30 日であり、日本食材(株)等 2 社は中間決算日が 7 月 31 日であるが、連結決算日との間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。
時価のないもの 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。

デリバティブ 時価法により評価している。

たな卸資産 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却方法

航空機 本体(予備原動機を含む。) 定額法並びに定率法

予備部品 主として定率法

航空機を除く有形固定資産 提出会社 定額法

上記以外 主として定率法

無形固定資産 定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 均等償却(3年間)

(4) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上している。また、会計基準変更時差異並びに数値計算上の差異は、主として15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理している。

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なリ・ス取引の処理方法

主として、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式による。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、当中間期中に確定した連結会社の利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	(自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)			(自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)			(自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)		
(借主側)									
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1.取得価額相当額	406,858	16,524	423,383	426,293	19,812	446,105	444,142	17,255	461,398
減価償却累計額相当額	224,651	12,219	236,871	213,579	13,604	227,184	232,116	12,262	244,379
期末残高相当額	182,206	4,305	186,511	212,713	6,207	218,921	212,025	4,992	217,018
2.未経過リース料	1年内	39,398		1年内	39,171		1年内	43,077	
期末残高相当額	1年超	162,821		1年超	217,268		1年超	212,871	
	合 計	202,219		合 計	256,440		合 計	255,949	
3.支払リース料		23,945			23,531			49,772	
減価償却費相当額		19,799			20,411			42,152	
支払利息相当額		3,535			4,588			9,023	
4.減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。			同左			同左		
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ている。			同左			同左		
オペレーティング・リース取引									
1.未経過リース料	1年内	16,069		1年内	13,606		1年内	16,820	
	1年超	85,132		1年超	69,832		1年超	91,512	
	合 計	101,202		合 計	83,438		合 計	108,332	
(貸主側)									
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1.取得価額	348	4,272	4,620	348	5,753	6,101	348	4,827	5,175
減価償却累計額	237	3,083	3,320	203	3,682	3,885	220	3,308	3,528
期末残高	110	1,188	1,299	144	2,070	2,215	127	1,519	1,647
2.未経過リース料	1年内	637		1年内	891		1年内	766	
期末残高相当額	1年超	776		1年超	1,500		1年超	1,027	
	合 計	1,414		合 計	2,392		合 計	1,794	
3.受取リース料		437			566			1,046	
減価償却費		364			479			880	
受取利息相当額		43			69			121	
4.利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額 の合計額からリース物件の購 入価額を控除した額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては利息法によっている。			同左			同左		
オペレーティング・リース取引									
1.未経過リース料	1年内	396		1年内	85		1年内	376	
	1年超	1,572		1年超	28		1年超	1,624	
	合 計	1,968		合 計	113		合 計	2,001	

(有価証券関係)

(単位:百万円)

当中間期(平成13年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	21,994	22,621	627
(2) 債券	8,435	8,506	70
(3) その他	2,223	2,099	123
計	32,653	33,228	574

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	21,607
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,993
その他	615

前中間期(平成12年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	22,523	27,015	4,492
(2) 債券	25,740	25,851	111
(3) その他	1,481	1,518	37
計	49,744	54,385	4,640

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	37,460
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	19,091
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,900
その他	1,046

前期(平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	22,842	28,025	5,183
(2) 債券	8,691	8,628	63
(3) その他	2,190	2,165	25
計	33,724	38,818	5,094

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	46,192
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,684
その他	1,899

航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		当中間期		前中間期		前期	
		(自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	構成比	(自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	構成比	(自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	構成比
国際線		百万円		百万円		百万円	
	旅客収入	354,526	52.6%	353,988	52.1%	676,104	51.1%
	貨物収入	64,864	9.6%	73,770	10.9%	148,327	11.2%
	郵便収入	3,858	0.6%	3,466	0.5%	7,402	0.6%
	手荷物収入	1,257	0.2%	1,304	0.2%	2,547	0.2%
	小計	424,507	63.0%	432,531	63.7%	834,381	63.1%
国内線	旅客収入	168,738	25.1%	169,748	25.0%	329,143	24.9%
	貨物収入	10,098	1.5%	10,782	1.6%	21,693	1.6%
	郵便収入	3,042	0.4%	3,199	0.5%	6,535	0.5%
	手荷物収入	67	0.0%	79	0.0%	138	0.0%
		小計	181,946	27.0%	183,811	27.1%	357,510
国際線・国内線合計		606,454	90.0%	616,342	90.8%	1,191,892	90.2%
その他の航空運送収益		17,976	2.7%	15,268	2.2%	32,469	2.5%
付帯事業収入		49,085	7.3%	47,209	7.0%	97,535	7.4%
合計		673,515	100.0%	678,819	100.0%	1,321,896	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連結輸送実績

内 際 別	年度 項目	当中間期	前中間期	前期
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
国 際 線	有償旅客数(人)	7,527,909	7,670,571	15,137,007
	有償旅客キロ(千人キロ)	37,564,615	38,864,633	76,397,303
	有効座席キロ(千席キロ)	51,648,939	50,831,115	101,037,613
	有償座席利用率(%)	72.7%	76.5%	75.6%
	有償貨物トン・キロ(千ト・扣)	1,935,054	2,248,614	4,438,306
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	77,439	70,797	148,963
	有償(合計)ト・扣(千ト・扣)	5,496,100	5,924,359	11,673,875
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	8,216,972	8,155,585	16,218,667
	有償重量利用率(%)	66.9%	72.6%	72.0%
国 内 線	有償旅客数(人)	12,094,737	11,874,922	23,469,046
	有償旅客キロ(千人キロ)	9,740,559	9,552,939	18,866,556
	有効座席キロ(千席キロ)	14,588,520	14,169,086	28,383,391
	有償座席利用率(%)	66.8%	67.4%	66.5%
	有償貨物トン・キロ(千ト・扣)	129,355	138,156	277,190
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	21,350	21,712	44,886
	有償(合計)ト・扣(千ト・扣)	883,367	876,057	1,736,516
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	1,638,183	1,581,745	3,170,364
	有償重量利用率(%)	53.9%	55.4%	54.8%
合 計	有償旅客数(人)	19,622,646	19,545,493	38,606,053
	有償旅客キロ(千人キロ)	47,305,174	48,417,572	95,263,859
	有効座席キロ(千席キロ)	66,237,459	65,000,201	129,421,004
	有償座席利用率(%)	71.4%	74.5%	73.6%
	有償貨物トン・キロ(千ト・扣)	2,064,409	2,386,770	4,715,496
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	98,789	92,509	193,849
	有償(合計)ト・扣(千ト・扣)	6,379,467	6,800,416	13,410,391
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	9,855,155	9,737,330	19,389,031
	有償重量利用率(%)	64.7%	69.8%	69.2%

(注) 国際線:日本航空(株)国際線+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウエイズ
 国内線:日本航空(株)国内線+日本トランスオシャン航空(株)+(株)ジャル イクスプレス+(株)ジェイ エア
 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。